

いわて復興レポート2018[概要版]

岩手県復興局 平成30年7月発行

1 作成の趣旨

岩手県東日本大震災津波復興計画の計画期間（平成23年度～平成30年度）のうち、復興計画に基づく平成29年度までの7年間の復興の取組の実績と課題について明らかにすることで、今後の取組の参考にしようとするもの

2 主な実績

安全の確保	<p>【第1期（平成23年度～平成25年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・生活環境に支障のある災害廃棄物（約584万トン）の処理を終了・三陸鉄道の南北リアス線の全線の復旧が完了 <p>【第2期（平成26年度～平成28年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年6月からの宮古・室蘭フェリー航路開設が決定・大船渡港で、湾口防波堤の復旧が完了 <p>【第3期（平成29年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・「水門・陸こう自動閉鎖システム」の運用を開始・山田宮古道路をはじめとした復興道路等の整備が推進
暮らしの再建	<p>【第1期（平成23年度～平成25年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・「岩手県こころのケアセンター」を岩手医科大学内に設置・「いわての学び希望基金」を創設 <p>【第2期（平成26年度～平成28年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・いわて内陸避難者支援センターを盛岡市に設置 <p>【第3期（平成29年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・沿岸部の災害公営住宅の整備が進むとともに、内陸部においても、「県営備後第1アパート8号棟」が完成・県立高田病院が開院し、すべての県立病院の復旧が完了
なりわいの再生	<p>【第1期（平成23年度～平成25年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（グループ補助金）等による被災企業の早期再建の支援・いわてデスティネーションキャンペーンの実施 <p>【第2期（平成26年度～平成28年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・県管理31漁港全てにおいて復旧が完了・土地区画整理事業等の進捗に伴う本設への円滑な移行に向けた取組への支援の実施 <p>【第3期（平成29年度）】</p> <ul style="list-style-type: none">・三陸DMOセンターと連携し、観光人材の育成や誘客拡大のための受入態勢の整備を支援

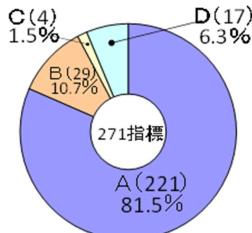
3 復興の状況

[復興実施計画（第3期）の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要] (公表：平成30年5月)

平成29年度における第3期実施計画の構成事業の進捗は、進捗管理のため、事業ごとに設定された271指標（再掲指標36指標を含む。）中、計画値に対する進捗率が80%以上の指標が92.3%（250指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ、91.9%、216指標）であった。進捗率が80%未満の指標は7.7%（21指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ、8.1%、19指標）となった。

3つの原則ごとでは、「安全の確保」は49指標中、進捗率が80%以上の指標が81.6%（40指標）、「暮らしの再建」は93指標中、進捗率が80%以上の指標が91.4%（85指標）、「なりわいの再生」は、129指標中、進捗率が80%以上の指標が96.9%（125指標）となった。

■ 第3期実施計画の進捗状況



【3つの原則ごとの指標数内訳】

3つの原則	指標数合計	進捗区分毎の指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	49	34 69.4%	6 12.2%	0 0.0%	9 18.4%
暮らしの再建	93	73 78.5%	12 12.9%	2 2.2%	6 6.5%
なりわいの再生	129	114 88.4%	11 8.5%	2 1.6%	2 1.6%
合計	271 (235)	221 (191) 81.5% (81.3%)	29 (25) 10.7% (10.6%)	4 (4) 1.5% (1.7%)	17 (15) 6.3% (6.4%)
		250 92.3%	(216) (91.9%)	21 7.7%	(19) (8.1%)

【復興インデックス】（公表：平成30年5月）

「岩手県毎月人口推計」では、沿岸部の人口（平成30年3月1日現在）は、242,110人となっており、東日本大震災津波発生前（平成23年3月1日現在）と比較すると、30,827人（11.3%）の減少となった。人口減少は続いているが、人口減少ペースは震災前と同程度となっている。沿岸部（遠野市、住田町を含む）の応急仮設住宅入居戸数（平成30年3月31日現在）は2,620戸であり、ピーク時（平成24年1月13日、13,228戸）対比で80.2%減となったが、いまだ多くの被災者が応急仮設住宅への入居を余儀なくされている。沿岸部の有効求人倍率は、平成30年3月現在、平成24年7月以降69カ月連続で1倍台が継続しており、労働力不足が続いている。

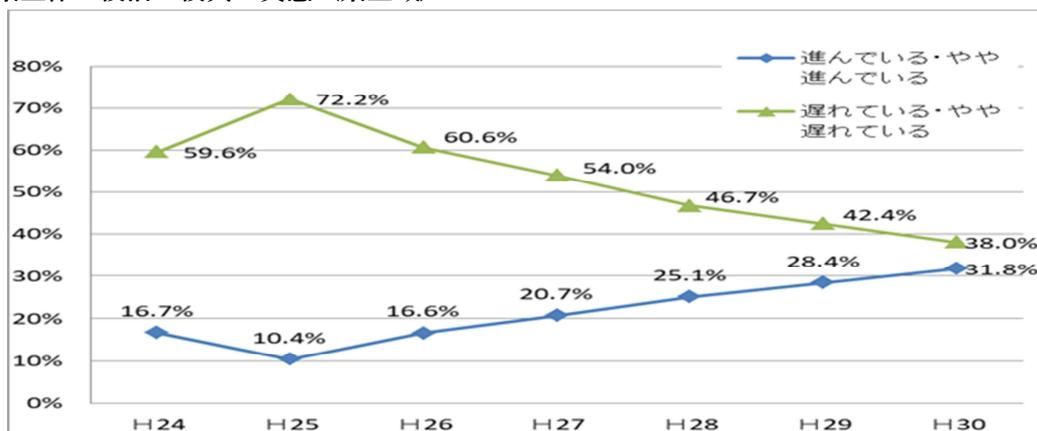
【被災事業所復興状況調査】（公表：平成29年9月）

被災事業所を対象とする「被災事業所復興状況調査」（調査時点：平成29年8月1日）によると、8割を超える事業所が再開済・一部再開済と回答。産業分類別では、再開済・一部再開済と回答した事業所の割合が最も高いのが建設業、次いで水産加工業であった。業績（売上等）の状況については、「震災前と同程度」又は「上回っている」と回答した事業所の割合は、建設業が8割を超える一方、水産加工業や卸売小売業は3割程度となっており、業種によって事業再開や業績の回復状況に差が生じている。

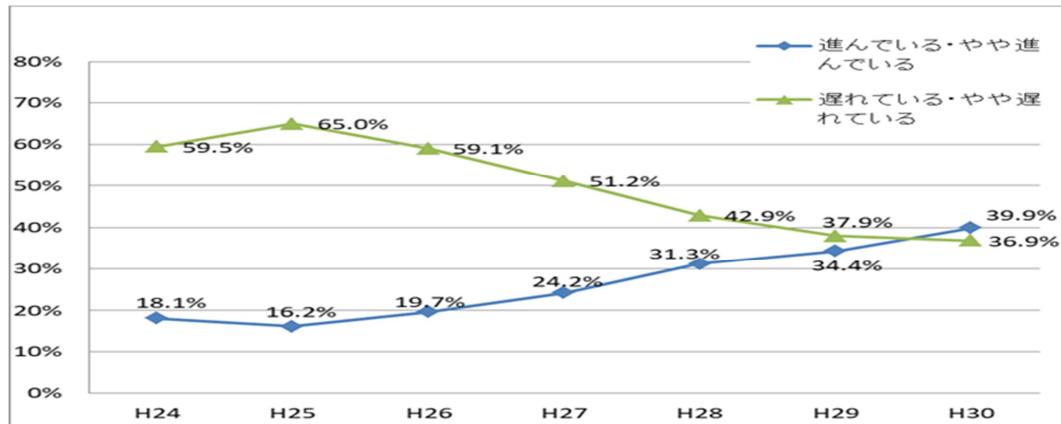
【県民の復興に関する意識調査】（公表（速報版）：平成30年5月）

県民を対象とする「復興に関する意識調査」（調査時期：平成30年1月～2月）では、県全体の復旧・復興の実感について、県全域の回答者では、「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合と「遅れている・やや遅れていると感じる」割合との差が6.2ポイントとなり、最も差の大きかった平成25年調査時の約10分の1となっている。沿岸部の回答者では、調査開始以降、初めて「進んでいる・やや進んでいると感じる」割合が、「遅れている・やや遅れていると感じる」割合を上回った。

・岩手県全体の復旧・復興の実感（県全域）



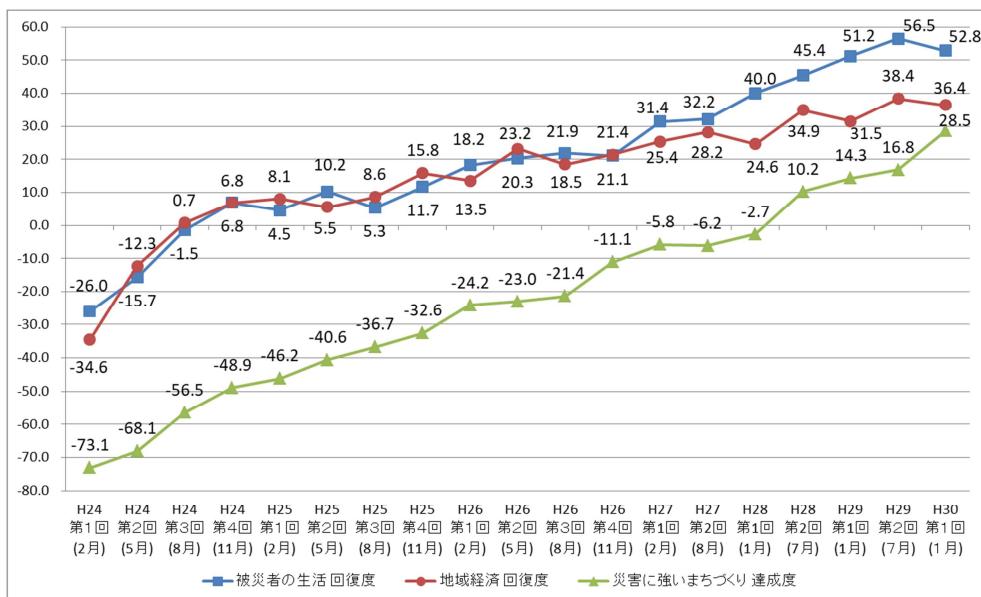
・岩手県全体の復旧・復興の実感（沿岸部）



[復興ウォッチャー調査] (公表：平成30年2月)

被災地に居住又は就労する県民を対象とする「復興ウォッチャー調査」（調査時期：平成30年1月）では、被災者の生活の回復、災害に強い安全なまちづくり及び地域経済の回復度の改善状況を示す動向判断指数（D I）が着実に上昇している。

■ 動向判断指数（DI）の推移



4 主な課題

安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> 防災集団移転事業の進展等により生じた空き地となっている移転元地の利活用 JR山田線（宮古・釜石間）の三陸鉄道への経営移管後の支援策等の検討
暮らしの再建	<ul style="list-style-type: none"> 災害公営住宅の早期完成 生活環境の変化などに伴う被災者のこころと体の健康問題への対応 いわての復興教育の推進と幼児児童生徒の心のサポート 災害公営住宅等における新たなコミュニティ形成 被災市町村の復興事業に必要な人材の確保
なりわいの再生	<ul style="list-style-type: none"> 漁業収入の確保・増大に向けた新たな生産体制の構築 復興まちづくりの進捗等に合わせた商業機能の再生

5 三陸創造プロジェクト

プロジェクト	第3期（平成29年度）までの主な取組
さんりく産業振興プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三陸復興商品力向上プロジェクトによる新商品開発 ・ 釜石港のガントリークレーンの整備 ・ 宮古・室蘭フェリー航路開設等を見据えたポートセールスの実施 ・ 3Dプリンタ等の新技術に関する研修会の開催
新たな交流による地域づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災学習を中心とした教育旅行等の誘致活動の実施 ・ 移住イベントや移住体験ツアーの開催 ・ ラグビーワールドカップ2019™の釜石開催決定と「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」の設立 ・ 三陸防災復興プロジェクト2019実行組織の設立
東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の構築 ・ 東日本大震災津波伝承館の「震災津波伝承施設展示等基本計画」の策定、展示等実施設計の完了、展示製作業務の着手 ・ 高田松原津波復興祈念公園基本構想、同基本計画の策定、公園工事の着手 ・ いわての復興教育・防災教育研修講座の実施
さんりくエコタウン形成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光を中心とする発電施設の立地 ・ 自立・分散型エネルギー供給システムの整備に関する実証モデル事業への補助 ・ 県産材を活用した住宅に対する補助の実施 ・ 水素利活用に向けた勉強会の開催や調査研究の実施
国際研究交流拠点形成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「東北ILC準備室」の設立、「岩手ILC連携室」の設置 ・ 「いわて海洋研究コンソーシアム」活動の強化 ・ 釜石市沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定 ・ 「いわて沿岸北部洋上風力発電事業化検討協議会」の設立